International MRA Association of Japan

IMAJ

NEWS NO.88

（社）国際MRA日本協会機関誌
発行年月日　1998年12月22日
発行所　（社）国際MRA日本協会
150-0022 東京都渋谷区恵比寿南3-7-5
東光苑マンション802
TEL:03-5721-6861 FAX:03-5724-6880
E--mail: LEB03055@niftyserve.or.jp
発行人　相馬　雪香
編集人　柏原　征則
頒　価　1部200円

DEC 1998

日本や世界ではこれまでの物質的繁栄の陰で、環境破壊を初め、家庭の崩壊、青少年による凶悪犯罪の増加、そして社会全般におけるモラルの衰退と欠如に基づく不祥事の続発など、社会を根底から脅かす問題が表面化し、21世紀を前にして私たちに大きな不安を与えています。

近代における急激な経済の発展は、私たちに「豊かで便利な生活」をもたらしました。しかし、その代償として私たちは、“家族の絆”や“他人や自然への思いやり”、そして“心の豊かさ”等かけがえのないものを失いつつあります。また私たちは自らの都合で緑豊かな地球を破壊し、自らの未来さえ奪おうとしています。

果たして、こうした犠牲の上に成り立つ社会の中で、これから生まれ明日を担う子どもたちに一体どのような未来が待ちうけているのでしょうか？

少しでも希望がもてる明日のために、今、何が必要なのでしょうか？

来る21世紀を前に、今、一体誰がこうした問題に取り組み、明日の未来を切り開いていくのでしょうか・・・

MRA発足60周年記念集会レポート

明日のために、今…

国際MRA日本協会は去る10月25日（日）、MRAが1938年にロンドンで発足してから今年で60周年を迎えたのを記念し、日本青年館・中ホールでMRA発足60周年記念集会を開催しました。この記念集会では、発足60周年という機会に、MRAの過去60年の足跡を振り返り、その歴史から現在に活かせる知恵と叡智を学ぶことを目指し、「明日のために、今・・・」をテーマとしました。国内からは日本と世界の明日を憂慮する、教育関係者、ビジネマン、学

■主な内容■

◆MRA発足60周年記念集会レポート・1-2P
・「明日のために、今・・・」
◆コー円卓会議・3P
・企業倫理-最近目にした「気になる発言・事例」
◆環境問題・4-5P
・世界異常気象～背景には地球温暖化かが…
◆第21回関西秋季大会レポート・6P
◆私とMRA/ 矢尾博子・7P
◆シリーズ視点・6-7P
・世界遺産-世界遺産が抱える問題
◆事務局通信・8P
・第29回通常総会開催
◆別　紙
・MRA発足60周年記念集会・パネルディスカッション

生、主婦、NGO関係者、そして日本に在住する外国の方など大勢の参加者を得ました。海外からも、韓国からの12名の代表を初め、台湾、西サモア、イギリスからの代表も来日し、内外あわせて総勢約300名近い人々で会場が埋め尽くされました。

前参議院議長の原文兵衛氏が発起人を代表して開会の挨拶を行った後、姜 錫圭韓国MRA協会会長（湖西大学総長）が祝辞を述べ、来る21世紀に向けて「韓日の両国民が、自分自身の変化を通じて両国の発展ばかりでなく、アジア太平洋地域と世界人類の歴史の創造にも貢献していく使命を持たなければならない」と冒頭で述べました。また歴史的にも地理的にも近い韓日両国が、「MRAの精神を通じて最も信ずるに値する友人となり、協力を積み重ねて両国がもはや『近くて遠い国』ではなく、『近くて近い国』になれるよう積極的に努力することを約束しようではありませんか。特に過去に縛られない青少年たちの交流をさらにより良いものとしていくために努力していきましょう」と、両国の真の和解と今後の協力関係を築いて行かなければならない若い世代への期待を強調しました。

理屈ではなく実行すること

続いて行われた記念講演では、「バトンをつなぐ-MRAの60年の歴史を、現在そして将来に活かすために」と題して、日本のMRA活動のパイオニアの一人である国際MRA日本協会の相馬雪香副会長が、この60年間のMRAの足跡を振り返り、明日への第一歩は「まず我々一人ひとりが道義を取り戻すことです」と指摘しました。そして「21世紀の世界に向かって、日本はどういう立場をとっていくのか、本当に世界に貢献できる新しい日本になるためにはどうすればいいのか。それは皆様方がかぎを握っています。あなたが大事なのです。あなたがしなければならないと心に思うことをなさることが大事なのです。『何かをするつもり・・・』ではなく、即実行して下さい。いかに理屈を述べたところで実行しないことには何も動きません。今、日本に最も必要なのは、その実行、動くことではないかと思います」と、理屈ではなく実行することからすべてが始まり、日本を大きく変えていく原動力になることを訴えました。

●壇上で熱弁をふるう相馬雪香副会長

朝鮮半島の平和的統一と世界の平和のために

相馬雪香副会長の力強い講演に後を押されて、韓国から鄭淵旭（MRA研修生）さん、日本から保坂陽子さん（青山学院高等部講師）が青年を代表してそれぞれの決意を述べました。

「朝鮮半島の平和的統一のために働きたい」。過去約50年にわたって南北に分断されてきた国と家族が再び一緒になれる姿を、自分が生きている間にこの目で見たいと願う鄭淵旭さんは、MRAの専従として働くため、これまでの仕事を辞めて奥さんと共にオーストラリアのMRAで2年間の研修を受けました。そして、これまでのMRAの経験で学んだことを活かしながら、特にアジア地域、韓国、日本、台湾、そして中国の間のMRAのチームワークをより発展させていくことによって、この地域と世界のために役立ちたい、とこれからの目標を述べました。

過去の傷と和解への取り組み

また青山学院高等部で英語を教える保坂陽子さんは、イギリス留学中に出会った多くのアジア人留学生と友人関係が深まっていく中で、心の友と呼びあえる友人でさえも過去の歴史から一度は口にする「日本人は嫌いだ」という言葉に強いショックを受けた経験から「過去の歴史を知識として知ることと、その結果としてもたらされた隣国の人々の現在を理解することとは、全く別の問題であったことに気づきました。又、その後参加したスイスのMRAコー世界大会では、和解の為の活動に取り組む数多くの女性との出会いが自分自身を変え、大きな励みになった」と述べました。現在、時事問題を扱う高校3年生の英語の選択授業で、新聞などから日本と関係のある国際関係の記事を題材にし、子どもたちにその背景にある歴史的経緯を再確認させ意見交換もさせながら、生きた現代社会の英語の授業を試みる保坂さんは、「私にとって、それは戦後に生まれた戦争を知らない世代の、過去を癒し、未来を築く取り組みの一つなのです」と語りました。

CAUX
ROUND TABLE
コー円卓会議

コー円卓会議は去る7月コー（スイス）で年次会議を開催しましたが、その後の主な動きは以下の通りです：

① 9月の米国ミネソタ州でのコーディネーター会議を経て、1999年へ向けてより具体的な行動計画を煮詰め、現在最終的なまとめの段階に入っている
② 現在までに完了済みの新しい試みとしては、コー（スイス）での年次会議議事録を中心にまとめた広報誌ニュウズレターの発行、コー円卓会議紹介用資料（マーケティング・ドキュメント）の作成
③ タイ、シンガポール地区でCRT活動を推進するための基盤作り開始（米国のCRTスタッフの一員であるスティーブ・ヤング氏が中心となって現地政財界リーダーとの会談を重ね、人間関係を構築中）

CRTは来年も引き続き、その基本理念である「Principled Business Leadership（＝節義あるビジネスリーダーシップ）」の普及に全力を傾注する予定ですが、現在CRTは、そのために助走準備をしている最中と言えます。そこで本号ではCRTそのものから一寸離れ、CRT関係以外のビジネスリーダーの方々等がビジネス倫理についてどう考えているかを、最近目にした雑誌や新聞から取り上げ、『気になる発言・事例』としてまとめてみました。CRTが掲げる理念と重なる部分が多く、なかなか興味深いものです（出典は各引用文の文尾に記載）

- 企業倫理 -
最近目にした『気になる発言・事例』

◆銀行は、公共性に基づく企業倫理を忘れてはならない。融資の際も、担保があるからとか、儲かるからとかではなく、その資金が本当に企業や地域の発展に役立つかどうか、を重視してきた。今後もその方針を貫いていく（四国銀行濱田会長／プレジデント10月号）

◆法律というのは最低限の道徳です…公共性の高い企業であるほど、自分でモラルを課して、そのモラルを維持していく義務がある…目的が達成されればどんな方法でやってもよいのか…目的に対する責任もあれば、目的を達成するための手法の責任というものもある…　あえて言うならば、手法の方が大事だと思うんですよ…その手法でいちばん大切なことは、「公正」「透明」です。これが手法の理論です。（住宅金融債権管理機構中坊社長／プレジデント10月号）

◆社会との調和を考えない企業に成長はないから、社会から迎え入れられる会社でなければならない…地球環境保護という面から貢献度の高い技術は…共有技術として広く公開活用することが望まれる…グローバル企業の経営者としては、国際社会での企業責任が非常に大きな比重を占める…環境問題にしても、少なからず人類共通の地球全体に関わる問題であるわけで…世界中の国、企業が責任を持ち…解決しなければならない。世界を横断したコミュニケーションがより進み、共同責任という考え方がもっと浸透すれば、この問題も解決の方向に向かうだろう（三洋電機近藤社長／プレジデント10月号）

◆倫理は法律ではない。だから倫理に完璧はありません。日常の活動の中で、永続的に会社全体の倫理水準を上げていくべきだと考えています…倫理活動は（小集団活動などと違って）成果物を生み出さない運動です。しかもコストはかかる。しかし、倫理のきちんとしていない企業はこの先、市場から排除され、存続が危うくなるのは間違いない。そのことを考えれば、コスト云々を言っている場合ではないのです。（帝人西田副社長、松本部長／プレジデント10月号）

◆（米国）大統領の持つ法的権限は絶大で、例えば法案に拒否権を行使する、恩赦を承認したり、軍隊を発動することもできるが、憲法にも規定されてない最大の武器は「倫理的権威」である。日常的な事案にはこの「倫理的権威」は必要ないが、人権、戦争、平和等の問題を論ずる時には「倫理的権威」は不可欠。これを喪失した大統領に大衆や議会を動かす力はない（USA TODAY 9/16）

◆ベルリン(ドイツ)を本拠地とするNGOのTI（＝Transparency International）が、国際ビジネスマンや専門家から世界の85ヶ国の政府の「汚職度」に関する意見を聴取し、まとめた結果を発表。これによると、「汚職度」が低い順に、デンマーク、フィンランド、スウェーデン、ニュージーランド、カナダと続き、米国は17番目（日本は記載無し。民間企業を対象とした調査も実施予定）（Japan Times 9/24）

環境問題

地球が悲鳴をあげています…

世界異常気象を考える

地球温暖化、環境ホルモン、ダイオキシン汚染問題、「COP4（=国連気候変動枠組み条約・第4回締約国会議）」開催など今年も環境問題が様々な形で話題となり、論じられましたが、今回は、本誌で環境問題を取り上げた前々号以降特に各方面で話題となった「世界異常気象」と「COP4」について新聞の報道などから関連事項を取り上げ、記憶を新たにしてみたいと思います。

「異常気象」は世界各地で大規模に発生し、各国に大きな被害と経済的損失をもたらしましたが、その原因は大方の見る所、地球温暖化や過度の森林伐採など「人災」による部分も大きいようです。この「人災」のすさまじさは目を覆うばかりですが、「人災」であれば逆に一人一人の行動や注意がこの「人災」を少しでも減らすことが可能なはずです。環境問題に対する個々人の意識や取り組みが一過性のものとして終わってしまわず、これからもずっと継続するよう切に願いたいところです。

★背景には地球温暖化や海面温度上昇が・・・

◆NOAA（=米海洋大気局発表）によると、7月の世界平均気温は16.5℃で平年よりも0.9℃高かったが、これは7月の平均気温としても、年間を通じた気温としても過去最高であった。科学的にも、人間の活動が気候に影響を及ぼしているということは、常識となっている（Japan Times 8/11）

◆専門家によると、アジア諸国の集中豪雨やヨーロッパの熱波は、全て地球温暖化が原因となっている。アジアでは韓国の大洪水で255名が死亡、損害2億8,000万ドル、ヨーロッパでは、キプロスの熱波で56名が死亡、フランス、トルコでも高温が続いた（Japan Times 8/14）。バングラデッシュでは国土の半分が水に浸り、少なくとも1,300人以上が死亡、数百万人が家を失った（Japan Times 9/24）

◆北インドでは洪水により、1,020名が死亡、700万名が家を失ったが（Japan Times 8/31）、通常は殆ど変化のないインド洋の海面温度が、この夏平年よりも1℃上昇して29℃に。長年ほとんど変化のない水温が1℃も上がるというのは「気象上の大変化」といってよい。米国テキサス州等南部地区で連日記録した40℃以上の酷暑は、エルニーニョ現象が原因と言われている（朝日9/3）

◆中国では揚子江沿い主体に3,000名が死亡、2億名以上が被災、直接的な経済損失が2兆8,000億円というすさまじさだったが、この大水害はエルニーニョ現象のほか、森林伐採や土地開発など人為的要因も3割あるという。国民の30%が住む長江（揚子江）流域では、雨水を貯える森林が30年間に半減、土壌の流出は日本の面積の約2倍に達し、長江は「第二の黄河」と化した… 今のペースで土壌流出が続けば、300年後には長江流域の全域がハゲ山になる（朝日9/6）

◆米国、カナダ、中米では強大なハリケーンが猛威をふるった。中でも中米ではハリケーン「ミッチ」で11,000名が死亡、数十万人が家を失った。特にホンジュラスでは6,600名が死亡、全人口の10%にあたる60万人が家を失なった。ニカラグアでも1,330名が死亡、エルサルバドルは174名、グァテマラは100名が死亡した（Japan Times 11/4）

天災の被害過去最高の約10兆円

：米国民間研究所の報告書

米国の民間環境問題研究所「ワールドウォッチ」は、中国の洪水、中米のハリケーン等今年11月までに世界各地で起きた気象関連の災害による経済被害総額は890億ドル（約10兆円）で、年間の被害としては1980年に調査を開始して以来過去最高記録となったと発表、更に、3万2,000人が死亡、3億人以上が家屋を失うか移住に追い込まれたと見積もっている。被害増加の原因には森林伐採や人口圧力などの「人災」の要素がますます多くなっている、としている。
（ワシントン11/27＝共同・朝日11/28）

★COP4：地球温暖化防止会議（第四回締約国会議）

昨年12月に京都で行なわれた第三回会議を受けて11月2日から13日までブエノスアイレス（アルゼンチン）で開催された第四回会議。様々な問題点を残したまま閉会しましたが、今回は何が話し合われ、何を決めたのかなど問題点を整理する意味からも会議を総括し、考えるヒントにしたいと思います。尚、「総括」にはJapan Timesの記事（11/10、11/18付け）を参照させていただきました。

◆「ここ3、4年は過去1,000年のうちでも最も暑かった年で、中でも1998年が最悪だったと思う」とイギリスのイースト・アングリア大学フィル・ジョーンズ教授は警告している。「今世紀」ではなく、「この1,000年」である。教授の警告を裏付けるかのように、今年は中米で猛威をふるったハリケーンの「ミッチ」、中国やバングラデッシュの未曾有の大洪水など世界中が異常気象に見舞われている。

◆その割には今回ブエノスアイレスでの成果は、『大山鳴動してネズミ一匹』の観を免れない。会議の合意事項は、【昨年京都で合意した温室効果ガス削減目標を達成するための具体的行動計画を第六回会議が行なわれる2000年までに策定する（結論を出す）】というもので、いわゆる「柔軟性仕組み（=Flexibility Mechanism）」の具体的運用方法や温室効果ガス削減に対する途上国の「自主的参加（= Voluntary Participation）」などの重要事項の決定は先送りされてしまった。

◆しかし、このままでは今年世界各地で発生したような大災害、洪水・かんばつ・暴風雨などが温室効果ガスの増加に、ついて回ることは間違いない。温室効果ガスの影響は30年かかって実際の気象に現れるという。即ち、気象観測史上最も暑かった今年は、30年前の1968以前の排出がもととなっているし、それ以降現在までに排出されたガスは、ほぼ2030年まで気象に影響を与えることになる。

◆今回の会議では重要事項の決定は先送りされてしまったが、ともかく前進はあったわけで、これからの各国の取り組みに期待したい。ちなみに日本では、1995年の二酸化炭素の排出量は対1990年比で製造業部門は伸び率ゼロに対し、運輸部門家庭・事務所が夫々16％増を記録。自動車やOA機器、家電機器を利用する際には賢明な選択に心掛けることが必要である。

第21回関西秋季大会レポート（大阪）

塚本　真由子（神戸大学大学院在）

去る10月17日から18日にかけて、「人間性ゆたかな世界へ-明日のために心の変革を」をテーマに、第21回MRA関西秋季大会が開催されました。今年は、住吉研修所改装工事の為、会場を変更して大阪南港ベイエリア地区のコスモスクエアー国際交流センターで行われ、約40名が参加しました。

全体会議の開会の挨拶の中で、アジアセンターODAWARAの中山啓介所長は「明日のために、今日、自分一人ひとりがどうあるべきかを学びましょう」と述べました。また国際MRA日本協会の相馬雪香副会長は、毎日の自分のあり方を正すことの大切さや自分の心に感じたことを即実践する重要性を述べました。

分科会では、A「心の変革と実践」、B「地球·社会·家庭環境と生活」、C「国際交流と貢献」の3つのテーマでそれぞれ熱心な話し合いが行われました。Aグループでは「静かな時間」をもつこと、また心に浮かんだことを他の人と話し合い、勇気をもって実践することの大切さなどが意見交換されました。参加者からは、「何か小さなことでもいいからやってみる勇気が出てきた」「組織としての行動、また個人としての行動はどうあるべきかを省みることができた」という意見が出ました。Bグループでは、"便利さと環境問題"について、「環境問題に関心をもち積極的に情報を取り入れ、一人ひとりが自分で出来る範囲から取り組むことが大切である」という意見にまとまりました。また、こうした問題の取り組み方に対して上原裕之氏はご自分の体験から「物事を進めていく上でMRAの考え方は重要であった。エゴを抑えて、勇気を出して何が正しいかに基づき行動していくことで、他の人たちと力を合わせていくことができた」と述べました。Cグループでは、お互いを尊重し正しく理解し合う上で、MRAの4つの標準が役に立つとの意見が出ました。また参加者の山田芳信氏は「先進国や途上国といった線引きは我々のエゴである。インターナショナルからワールドへ、そしてグローバルに心を広めていくべきだ」と指摘しました。傲慢な考え方を改め、謙虚な態度で何事にも望まなければならないことに改めて気づかされました。

今の日本、世界、そして自分にとって、何が必要で何をすべきかを改めて問い直し、考えることが出来た2日間でした。

シリーズ「視点」⑤

●世界遺産について-世界遺産が抱える問題点

ユネスコ第22回世界遺産委員会は、世界遺産登録の新規案件審査のほか、破壊の危機に瀕した遺産を特定し、報告書を作成することを目標として去る11月30から12月5日まで京都で開催されました。世界遺産保護の問題は環境問題と密接な関係があるため、「環境」に対する世界的な問題意識の高まりの中、大きな注目を浴びながら開催されました。今回は、一般にそれほど馴染みのないこの「世界遺産」について考えてみました。

★世界遺産条約とは？

世界的な文化・自然遺産が社会・経済的環境の急速な変化によって破壊されつつあるという認識の下に、1972年11月16日、ユネスコ総会で採択された条約。条約では、世界的に重要な自然・文化遺産を人類全体の遺産として損傷、破壊の脅威から保護し、保存していくことは全人類の義務であること、などが確認され、その円滑な実行のために政府間の世界遺産委員会がユネスコに設置された。委員会は加盟国の拠出による世界遺産基金により運営され、96年4月現在、日本を含む144カ国が加盟。

世界的にはエジプトのピラミッド、中国の万里の長城、エクアドルのガラパゴス諸島国立公園など112カ国で552カ所が「世界遺産リスト」に登録されている。日本は1992年に批准し、1993年以降自然遺産として、白神山地（青森・秋田県）、屋久島（鹿児島

私とMRA

矢尾　博子（やお　ひろこ）

現在、通訳者として世界を舞台に活躍している矢尾博子さん。これまでしばしばMRAの国際会議や例会／講演会などでボランティアとして通訳のお手伝いをして下さっています。

中学、高校を通して、私にはクラブ活動の経験がありません。私にとって、学校のクラブ活動は戦前の軍国主義の残滓であり、個の抹殺に他なりませんでした。私は個人主義者で、これまで組織、団体というものを信用したことがありません。その私が、いつ頃からか、気がついたらMRAとおつき合いが始まっていました。直接の原因は、通訳養成学校で知り合った友人たちに誘われたからです。しかし、友人に誘われただけでは、私のことですから組織に入会しようなどとは思わなかったでしょう。

19歳の頃、あるサラリーマンと話をしていた時のことです。「私は詩が好きです」と言うと、その男性は「詩なんか金にならん」と切り捨てたのです。あの時「日本人とは何と精神的ゆとりのない民族なんだろう」と思ったのをはっきり覚えています。

そんな私が、MRAに心を開くようになった第1の原因は、MRAの皆様の素晴らしさに触れたことがあります。MRAで、ただ金儲けだけでない、社会的意識といったものを感じながら生きている人たちに出会ったような気がします。

第2の点は、何か根底から変革していかなくては日本は滅亡するのではないか、という思いです。私は今でも文化や自然を破壊する民族は滅びると考えています。これまで何を言ったところで、「変わった人だねぇ」というような反応しかなかった狭隘なる日本社会で、私が感じてきたことを、MRAでも考えていこうという共通の認識が感じられることです。

今、日本では構造改革が叫ばれています。しかし、私たち一人ひとりが変わらなければ、政治も経済もますます混迷、悪化の一途を辿るでしょう。「何かを変えるためにはまず自分が変わること」。このMRAの精神こそ、今求められていることではないでしょうか。微力ながら、MRAのお役に立てるなら大変嬉しく思います。

県）の2カ所、文化遺産として姫路城（兵庫県）、法隆寺地域の仏教建造物（奈良県）、古都京都の17の社寺城文化財（京都市、宇治市、大津市）、白川郷・五箇山の合掌造り集落（岐阜県・富山県）、原爆ドームと厳島神社（広島）の6カ所が登録されている。

★京都会議の結果は？

- 京都会議は、世界遺産の欧州偏重を是正する行動計画など、今会議の成果をまとめた報告書を採択し、6日間の審議日程を終えた。来年は、11月29日からモロッコの古都マラケシュで開く。
- 今回は世界で30カ所を新たに世界遺産として登録(内27カ所が文化遺産)、その結果現時点では世界遺産は合計582カ所となった
- 日本からは、「古都奈良の文化財」が奈良としては2番目の文化遺産指定を受けたが、これには東大寺、春日神社、興福寺、薬師寺などが含まれる
- 一方、破壊の危機に瀕した遺産（World Heritage In Danger）として23カ所を指定
- 「古都奈良の文化財」が世界文化遺産になったため、地元では観光客が増えると大歓迎だが、単純に喜んでばかりいられない状況もあることを理解しなければならない。例えば、1993年に屋久島（鹿児島県）とともに日本で最初に世界遺産となった白神山地（青森・秋田県）では、確かに観光客は増えたが、山にゴミを捨てたり荒らしたりする人も増えた…白川郷の合掌造り集落（岐阜県）では連日観光バスが押し寄せて来る等など…海外では、オーストラリアの世界遺産カカドゥ国立公園の一角で進行中のウラン鉱開発問題や、メキシコの世界遺産ラグーナ・サン・イグナチオの「クジラ保護区」では塩田開発などで地元住民との間で問題が起こっている。

観光客目当てや企業の論理からだけではない世界遺産への理解と、「世界的に重要な自然・文化遺産を人類全体の遺産として保護し、保存していく」という同条約本来の目的や意義を改めて見直すことが必要でしょう。

MRA発足60周年記念集会に対するご協力への御礼

去る10月25日のMRA発足60周年記念集会の開催に際しましては、発起人の方々を初め、多くの方々からご寄付を頂戴しました。また、MRA女性の会はバザーを開催して、その売上金をご寄付下さいました。バザーへの献品、ご寄付、並びに開催にご協力下さった方々をも併せ茲に改めて皆様に御礼申し上げます。お陰さまにて、記念集会の費用を全て賄うことが出来ました。

加えて、会議の準備の段階から当日の運営のお手伝い、そして通訳等ボランティアでお手伝い下さった皆様にも心より御礼申し上げます。

記念集会に際しましては、スイス、イギリス、台湾など海外から多くの祝辞も頂きました。皆様の数々のご厚意とご期待に添うべく次の60年に向かって一歩一歩前進して参りたいと存じます。

■1998~1999年度の主な活動予定(国内・国外)

12 Dec	スイス	ニューイヤー会議	12月26日~1月2日
	モルドバ	FFFリージョナルミーティング	12月28日~1月3日
	インド	第8回MRAアジア・太平洋青年会議	12月28日~1月4日
1Jan'99	インド	アジア・太平洋連絡調整会議	1月7日
	日本	東京MRA例会	1月28日
	インド	青年スタディーコース	1月8日~2月12日
2Feb	オーストラリア	青年訓練コース	2月12日~21日
3Mar	南アフリカ	MRA世界連絡調整会議	3月4日~11日
	イギリス	グローバルクラブ	3月26日~28日
5May	日本	第22回MRA国際会議	5月22日~23日

■事務局だより

▼第29回通常総会開催

去る12月12日（土）、家庭クラブ会館ホールで第29回通常総会が行われ、平成11年度事業計画書及び収支予算書承認、役員人事の件が満場一致で可決されました。引き続き第2部として『人こそ資源、人こそ底力-今、「家庭」の復興を願って』と題して篠原佐千江氏（しのはら学芸教室主宰）を講師に招いて講演会が開かれました。

▼第8回アジア・太平洋青年会議開催

来る12月28日から翌年の1月4日にかけて、第8回アジア・太平洋青年会議（APYC）がインド、パンチガニーのMRAセンター、アジアプラトーで開催されます。日本からは岩佐長子さん（労働組合専従）、塚本真由子さん（大学院生）、初瀬川孝夫さん（教員）、鈴木里佳さん（塾講師）、保坂陽子さん（高校講師）、長野清志（MRA事務局員）の6名が参加する予定です。

▼本年の皆様の様々なご支援にお礼を申し上げると共に、1999年が皆様にとって素晴らしい年になることを事務局一同願っております。来年もどうぞ宜しくお願い致します。

■会員数

（平成10年12月15日現在）

①個人正会員
現在会員数　372名

②個人賛助会員
現在会員数　130名

③法人正会員
現在会員数　12社

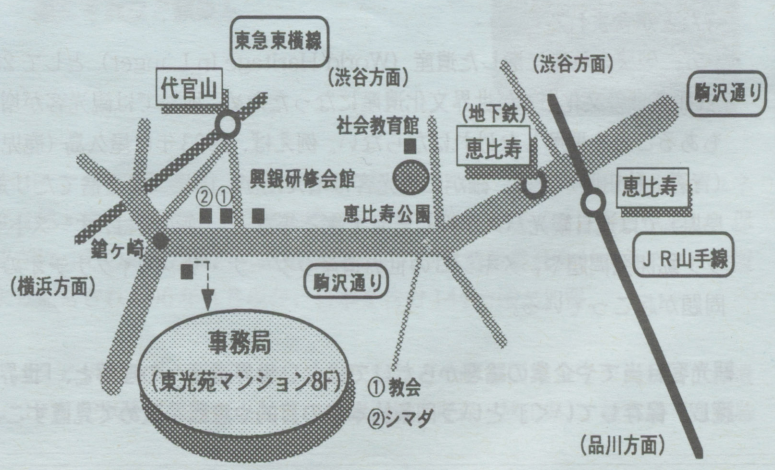
④法人賛助会員
現在会員数　71社

国際MRA日本協会 事務局案内図

〒150-0022 東京都渋谷区恵比寿南 3-7-5
東光苑マンション802
TEL:03-5721-6861
FAX:03-5724-6880
E-MAIL :LEB03055@niftyserve.or.jp

●最寄駅

■JR山手線	:	恵比寿駅西口下車	徒歩7分
■地下鉄日比谷線	:	恵比寿駅5番出口	徒歩5分
■東急東横線	:	代官山駅	徒歩4分
■東急東横線	:	中目黒駅	徒歩5分



MRA発足60周年記念集会・パネルディスカッション
「明日のために、今・・・」

記念講演に引き続き各界を代表して、羽田孜（元首相、衆議院議員）、金森茂一郎（近畿日本鉄道株式会社 会長）、佐谷隆一（全東芝労働組合連合会 議長）、高柳静江（新家庭教育協会 理事）、高橋千恵（財団法人 日本国際協力センター・コーディネーター）、の5氏による、パネルディスカッションが行われました。コーディネーターは中野裕弓さん（カウンセラー・人事コンサルタント）が務めました。（以下発言内容は全て要約）

コーの精神ーお互いの友情や信頼関係が政治にまで発展していく

元首相、衆議院議員

羽田　孜

「コーの精神というのはお互いが話し合い、思っていたことを率直に語り合い、ある時には詫び合う…そこから色々な和解が生まれてきた。例えばアデナウワー元独首相とシューマンが出会い、その後モネが一緒になって独仏の和解、そしてEUがそこからスタートしたわけです…コーで面白いと思ったことは、お互いの友情や信頼関係が政治にまで発展していく..和解することの基本になるのは、まさにコーの精神だなという思いをもったものです…昨年スイスの協力をえて日本が中心となって政治家の円卓会議が開催され…インドとパキスタンの方々にもにぜひ出席戴いて、いろんな国の人たちと一緒に核実験について話し合う..私はコーという場所はそういうものを度重ね、それをスタートにしてまた議員が他の場所で集まることができる..今年の8月の末に、「アジアの集い」という集まりで..そこにはコーを訪れたパキスタンとインドの方々が来ていた。そこで『核に頼ることはどんなに危険であるかが自分たちによく分かる。なんとしても自分の国では核実験は絶対やってはいけない』特に包括的な実験についてはパキスタンの方は『インドがやらなくても我々は署名します』とまで言って下さった。私はコーという場所がどんなに偉大な場所であり、またどんな歴史を積んできたかということをそういう経験から感じました..また和解と共生をしていくためには、共通した歴史というものをもたなければならない。日本の場合は過去を問わないとか過去を水に流すとかが美徳であるとかいわれていますが、しかし、これが世界で通用するかというとこれは無理でしょう。歴史というものについては、きちんと振り返りながら、辛いこと苦しいことがあっても、その歴史からきちんと学ぶことが大事ではないかと思う」

企業倫理とは、心の中に“ひっかかるもの”をたくさん作ること

近畿日本鉄道株式会社 会長

金森　茂一郎

「昨今のニュースを見ていますと、非常に経営者の倫理に関する問題が強く論じられています…本来人間は『悪い』ということに対しては本能的にひっかかる感情をもっている。会社の経営でも何でもそうですが、何か心にひっかかるものがあればそこで一度立ち止まるということが必要ではないかと思います。こうしたことをこれまで少しでもやってきていれば、今日論じられている問題の幾分かは減っていたのではないかと思います。そういう意味から、企業倫理とは『自分の心の中にひっかかるもの』をたくさん作っておくことではないかと思います。それを多く作っておけば、それだけ悪いことが出来なくなるわけです。MRAで『自分の心の声に耳をかたむける』という言葉がありますが、こうした声を聞こえるようにするには、やはり自分の耳なり心なりがそういうものに向くようになっていなければならない。それはどのように作ればいいのか。仏教の教えの中に非常にいい考え方があるのですが、それは人間の心というのは…潜在意識という層のさらに下にもうひとつ深い層があり、出来心というのは一番底の層からでてくる。これを食い止めるような方法は何かというと、毎日、またその時々の行動や思いがその時だけに忘れさられるのではなく、沈澱しだんだん人間の心を形成していくことから、良いことをしていけば良いことが耳に入ってくる。そして、悪いことは自然に心の中にひっかかってくるというものです….企業倫理とは特別の倫理があるわけではなく、一般の長にあたる人間が、良き社会人、良き人間であればそれでいい。ですから私は入社する社員に、『良き社員はよい社会人でなければならない。良き社会人が良き社員である。社会の人たちに是認されないような行動をしてお金を儲けるようなことがあってはならない』と教えています」

親が変われば、子どもが変わる

新家庭教育協会 理事

高柳　静江

故山崎房一MRA協会理事の始められた母親心理学訓練講座の受講をきっかけに、以降10余年にわたり子育てに悩みを抱くお母さん方の相談に関わり、現在、各地での講演・講座・カウンセリング等に活躍する新家庭教育協会の高柳静江理事は、「子どもを変えようとする」のではなく「母親が変わる」ことによって、子どもが変わり、父親が変わり、そして家庭が変わる実例をご自身の子育ての経験と母親心理学訓練講座での体験談を交えながら紹介しました。高柳理事は、「明日のために、今、親として出来ることは、子どもの夢を価値あるものに捻ってあげることです。そして生きる力を身につけさせてあげることです…今、大勢の若い人たちが『生きにくい』『どう生きていけばいいのか分からない』と言っています。それは家庭の中で子どもがいっぱい夢を語るのですが、それをことごとく親から否定されるからだといいます。こうした子どもたちの為にも、親が子どもの夢を肯定してあげることによって、夢を少し実現させ、生きる力を与えてあげることが必要ではないかと思います…また、家庭の中の精神的大黒柱は母親だと思います。母親が幸せに生きているところを子どもに見せてあげると子どもは幸せを感じていきます。ですからまずお母さんが幸せになること。父親は母親の心を安定させてあげて欲しいと思います。そうすれば家庭の中に、明るくて笑い声の絶えない親子のコミュニケーションのとれた家庭が出来ていくのではないかと思います」と述べました。

労働組合主導の社会貢献運動

全東芝労働組合連合会 議長

佐谷　隆一

組合として様々な社会貢献活動に取り組む全東芝労働組合連合会議長の佐谷隆一氏は、4つのイニシアチブとして次ぎの実践活動を紹介しました－①『カンボジアの子供に学校をつくる会』の活動への参加の推進、②組合員及び地域の人々を含めての『千名のボレロ音楽会』の開催、③組合員の募金によって花を植え、組合員自らが花を育てる『花いっぱい運動』、④親と子が夜通しで山に登り、親子の絆を深め合う『親子夜行軍』－　佐谷氏は「今、労働組合は組織率が低下し組合員の組合組織に対する求心力もだんだん弱くなっています。数年前から東芝の労働運動も“ユニオンアイデンティー”を追求し….これまでの労働運動を少しずつ変えていこうと友愛運動を進めてきました。その中の一つが『社会貢献』をもっと全面的に行おう、ということです。『何で組合が？』とお思いになる方もいらっしゃると思いますが、労働組合もやはり社会貢献をすることによって、組合員からも、地域の人からも、社会からも共感を得ようと頑張っています…また求心力を高めるために、中高年から若い人たちまで男性の料理教室や夫婦でハイキングなどに参加を呼び掛け、趣味の開発になるような行事のきっかけ作りにも取り組んでいます。この『社会貢献』と今日のテーマにも共通しているのですが…振り返ってみますとすべてに共通することは『子ども』であるということに気づきました。今日のテーマは『明日のために、今・・・』です。私たちが大人として又は労働組合として出来ることは、何か子どもたちに手を差し伸べてあげることです。これは家庭や学校だけでなく、私たち皆が将来この社会を担っていく子どもたちにしっかりとした心構えや素晴らしい感動を与えてあげるのは、私たち大人の役割ではないかと思います」と述べました。

アップ・イン・アウト

（財）日本国際協力センター・コーディネーター

高橋　千恵

「一人ひとりがかけがえのない大切な存在で、自分なりに出来ることをすることが大事ということを教えてくれたのは、MRAでした。MRAの研修でインドに行って以来、『途上国のために役に立てる人間になりたい』という思いを持ち続けた結果、縁あって途上国の開発と援助に関わる今の仕事にめぐりあい、農業や工業、科学など日本で進んでいる分野での技術研修で来日した途上国の人々の為に通訳をしています…MRAでは『静かな時間を持つ』ことを大事にしますが、その時“アップ”・“イン”・“アウト”の順に思いをはせると良いと聞いたことがあります。つまり、まずすべての恵みを神に感謝し、次ぎに自分を見つめて反省し、必要に応じて悔い改める。最後にまわりの人々のために具体的にどんなことをしてあげられるかしら、と考え思いを行動に表す。それで“アップ”・“イン”・“アウト”です。これに最近、陸上の有森選手じゃありませんが、“イン”のところで『自分をほめる』ということも足そうと思い始めました。私自身、特別な技術や才能があるわけじゃないけど、MRAの専従時代に覚えた英語を活かして『途上国のために役に立ちたい』という思いを実現させている私はエライ！途上国の人々と笑顔を共有している私が好きだ。たまには自分に対して『ご苦労さん、よく頑張ってるね』とねぎらってあげたいものです」